

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**アリババ、1日でネット通販1兆円超
「双十一」中国独身の日、世界最高記録更新****■ アリババ、1日でネット通販1兆円超**

中国の電子商取引最大手、アリババ集団(浙江省)は11日の同社のネット通販サイトの取引額が571億1200万元(約1兆800億円)に達したと発表した。中国では「独身の日」と呼ばれる11月11日にネット通販各社が値引きを競い合っているが、この日、アリババは1日の取引額で世界最高記録を更新した。

1日の売上が1兆円超えに

アリババのネットオークションサイト「淘宝网(タオバオ)」や「天猫(Tモール)」など自社が運営するネット通販サイトでの1日の売上が1兆円を超えた。前年比伸び率は57.8%と、昨年の80%から低下したとはいえ、中国の底堅い消費力を見せつけた。サイト上で注文を受けた商品数は約2億7900万個と前年から78.5%増えたという。スマートフォン(スマホ)などモバイル機器を通じた取引が全体の42.6%を占めた。従来はパソコンからネット通販を楽しむ消費者が多かったが、急速にモバイル利用者が増えていることを裏付けている。

「双十一」中国独身の日

中国独身の日(双十一)と呼ばれるこの日、ネット通販各社が大規模な値引きセールを展開、衣類やバッグ、家電、粉ミルクまで様々な商品に注文が殺到した。**午前0時38分**アリババの取引額が100億元に到達。昨年は午前5時49分だったのを大幅に前倒した。**午後9時12分**アリババの取引額が500億元を突破。**午後10時23分**アリババの取引額が約530億元に達し、円換算で1兆円を超えた。アリババ集団はこの日を「双十一」と名付けて商標登録までしているが、アリババ集団が始めた当初は27ブランドが参加しただけだった。しかし今年は国内外から2万7千以上のブランドを集め、品ぞろえも貢献し巨額の売上を達成した。一方、実店舗を展開する百貨店やスーパーなど既存の小売業には大きな脅威となっている。

■ 動き出した3カ国会談、韓国に焦り

膠着状態にあった日韓関係の改善にむけ「日中韓」の枠組みを活用する動きが本格化してきた。まず年内に外相会談をした後、首脳会談につなげる構想で、安倍晋三首相と韓国の朴槿恵(パク・クネ)大統領が相次いで言及した。日中首脳会談の実現で焦りを感じた韓国が積極姿勢を見せた。ただ、溝が深い日韓2国間の首脳会談が開けるかどうかは不透明だ。大統領府の朱鉄基(チュ・チョルギ)外交安保首席秘書官は14日、日中韓外相会談について「早ければ12月末前後に開けるよう努力している」と語った。外相会談の年内開催や首脳会談の必要性は9月の3カ国外務次官級協議で方向性が出ていた。安倍氏だけでなく朴氏も踏み込んだのは10日の日中首脳会談に背中を押された側面が強いという。日中韓首脳会談は1999年に始まった。2008年からは各国持ち回りで開いていたが、12年5月以降、開かれていない。日中関係の悪化を背景に中国が難色を示してきたためだ。日韓両政府は、日中首脳会談を機に態度を軟化させる可能性がでてきたとみており、早ければ来年1月の首脳会談を視野に入れている。

■ 内藤証券、上海株売買の取扱い開始

内藤証券は中国・上海株の売買取扱いを始めた。17日から上海・香港の株式相互取引が始まったのに対応し、15日朝から注文の受け付けを始めている。日本の証券会社としては第1号となる。内藤証券以外では、楽天証券、東洋証券、東海東京証券、藍沢証券が参入を予定しているが、いずれも時期は未定だという。一方、野村証券や大和証券など国内大手証券は「現状では予定はない」としている。17日から始まる上海・香港の株式相互取引制度では、外国人が中国政府の認可を得ずに香港を経由して上海証券取引所に上場する人民元建ての主力株に投資できるようになった。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 世界インターネット大会、浙江で開幕

浙江省烏鎮で19日に開幕する「第1回世界インターネット大会」には、中国インターネット三大巨頭のアリババ・百度・テンセントの創始者、馬雲氏と李彦宏氏、馬化騰氏も参加するなど、世界のインターネット分野の大物が集い、世界のインターネット管理システム、スマートシティ、越境電子商取引、サイバーテロの取り締まりなどについて話し合う場になるという。

大会には世界100近くの国・地域から政府や国際組織、企業、科学コミュニティ、民間コミュニティなどインターネット分野で活躍するリーダー格の人物1000人以上がゲストとして集まる。

大会の会議のテーマは、「コネクティビティ、共有・共同管理」で、インターネットの新メディアや「オンライン地球村」の共同建設、モバイルインターネットの国境を越える電子商取引、インターネット金融など、インターネット分野で世界を引き付けている今一番ホットな話題について語り合う。

浙江省烏鎮には、世界インターネット大会の開催地としてふさわしい3つの中心的な条件があるという。

専門家らは多くの地方を探し回り、比較と協議を繰り返し大会開催地として烏鎮が最適と判断、今後も大会開催地として固定できる場所としてこれを選んだという。

■ 中国、福建省に自由貿易区構想浮上

中国政府が貿易や投資などの規制緩和を進める実験場「自由貿易試験区」を巡り、上海市に次ぐ候補地として福建省・平潭島が急浮上してきた。

習近平国家主席が平潭を訪れ、台湾との経済交流の拠点として重視する姿勢を鮮明にした。このほか天津市、広東省も有力候補となっており、外資系企業の中国進出戦略にも影響を与えそうだ。

平潭は台湾北西部の新竹まで約126キロメートルと、台湾本島に最も近い大陸側の島だ。大陸と台湾との共同開発をめざす地域に指定され、台湾と結ぶ中台共同運航の高速フェリー「海峡号」も就航、集積回路や食品加工など、台湾企業の進出も相次いでいる。

平潭は大陸側の福建省アモイなどと同試験区を形成する案が有力だ。台湾との経済交流の拠点として規制緩和を進めるだけでなく、中国から東南アジア、インド洋を結ぶ「海のシルクロード」構想の玄関口としてインフラ開発が進みそうだ。

■ 安川電、日中で産業ロボ生産拡大

日本の安川電機は日本と中国で産業用ロボットの生産体制を拡充するため、日本国内の工場で200人増員するなどして2015年度に月産2000台、現在より3割程度増産するという。

中国工場では自動化による効率向上や人員増強を検討しており、来期に生産能力を現在の6割増となる月産500台に引き上げる方針だ。

中国の自動車工場向けを中心に両国で需要が伸びていることに対応するという。

同社は、子会社の安川マニファクチャリング(北九州市)を昨年度よりも200人増員し、月産1500~1600台の生産能力を来期に同2000台に引き上げる。

また、昨春稼働した中国・江蘇省常州市のロボット工場も昨年度は月100台程度の生産だったが、現在は同250~300台とフル生産に移行。今後、ロボットや製造装置の導入拡大による製造ラインの自動化や人員増などを検討し、来期の生産能力を同500台に増強するという。

一方、円安の進行によりコスト面で「一部のものづくりで中国に勝てる水準になっている」とし、ロボットなど需要地での生産を重視する製造品目以外を対象に、生産地の見直しを進める。

■ 中国杭州と沖縄への直行便が就航

中国浙江省杭州市から日本の沖縄への直行便が29日に就航し、毎週水・土に飛行となる。

飛行時間は約2時間で、杭州市と沖縄を結ぶ。

杭州発は北京時間の午後2時40分で、沖縄着は午後4時40分、そして当日午後5時40分に沖縄を離陸し、午後8時5分に杭州到着となる。

浙江省は日本との経済貿易協力が盛んで、観光客の行き来も大勢いる。杭州蕭山国際空港の統計によると、今年第3四半期まで、浙江省を訪れた観光客数は668万2000人で、前年同期に比べ6%増えた。日本は浙江省にとって二番目に大きい観光客の来源国になっている。

これに対し、今年の第3四半期まで、海外を訪れた浙江省の観光客数は150万9000人で、同期比9.3%上がっている。

日本は浙江省及びその周辺地区の住民にとって重要な観光先の一つとなっている。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431